

いのちとくらしをまもる
防 災 減 災

令和3年3月30日
九州地方整備局
宮崎河川国道事務所

『大淀川水系流域治水プロジェクト』
『小丸川水系流域治水プロジェクト』を公表します

【大淀川】～水害に強い地域づくりに向けた防災・減災対策～

【小丸川】～度重なる台風被害が発生した小丸川における防災・減災対策～

「流域治水」に関する地域での取組を推進するため、河川整備に加え、流域のあらゆる関係者が協働して行う対策も含めた治水対策の全体像を「流域治水プロジェクト」としてとりまとめたものを公表します。

<概要>

近年、全国各地で豪雨災害が激甚化・頻発化しており、流域全体を俯瞰し、国、流域自治体、企業等のあらゆる関係者が協働して取り組む治水対策「流域治水」を推進していくことが必要です。

このため、あらゆる関係機関が参画する流域治水協議会を立ち上げ、関係機関が協働して流域治水プロジェクトの策定に向けて協議を進めて参りました。

本日、大淀川水系及び小丸川水系の流域治水プロジェクトを公表します。

両水系における流域治水協議会に関する情報は、以下の事務所ホームページに掲載しております。

【大淀川水系流域治水協議会・小丸川水系流域治水協議会】

<http://www.qsr.mlit.go.jp/miyazaki/kasen/kaigi/ryuukichisui/index.html>

【問い合わせ先】

国土交通省 宮崎河川国道事務所 技術副所長 岩崎 征弘 (いわさきゆきひろ)

調査第一課長 上水樽 昌幸 (かみみずたる まさゆき)

〒880-8523 宮崎市大工2丁目39番地

電話：0985-24-8221 (代表) 0985-24-8505 (調査第一課直通)

大淀川水系流域治水プロジェクト【最終とりまとめ】

～水害に強い地域づくりに向けた防災・減災対策～

○大淀川は、上流部・下流部にて人口・資産の集中する市街部を貫流しており、ひとたび氾濫すると被害が甚大となる洪水特性を有している。

洪水特性を踏まえ河道掘削や遊水地整備、岩瀬ダム再生事業などの事前防災対策を進める必要があることから、以下の取り組みを実施していくことで、国管理区間においては、戦後最大の平成17年9月洪水と同規模の洪水を安全に流すとともに、あらゆる関係者の協働により流域における浸水被害の軽減を図る。

【位置図】



■氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策

- ・河道掘削、堤防・護岸整備、遊水地の整備、岩瀬ダム再生事業 等
- ・砂防関連施設の整備
- ・内水氾濫対策（下水道等の排水施設の整備）
- ・流域の雨水貯留機能の向上（水田の貯留機能の向上、農業用ため池等の防災対策の推進、雨水浸透・雨水貯留施設の設置促進・案内、国有財産の治水活用の検討 等）
- ・森林の整備・保全、治山施設の整備
- ・利水ダム等14ダムにおける事前放流等の実施、体制構築（関係者：宮崎県、宮崎市、都城市、曾於市、志布志市、九州電力、土地改良区など）

■被害対象を減少させるための対策

- ・土地利用規制・誘導（災害危険区域等）
- ※今後、関係機関と連携し対策検討



- ## ■被害の軽減、早期復旧・復興のための対策
- ・水害リスク情報空白域の解消のため、浸水想定区域の作成検討
 - ・マイ・タイムラインや住民が利用しやすいハザードマップの作成促進
 - ・ハザードマップを活用した防災訓練の実施促進
 - ・防災学習の推進、自主防災組織の結成と積極的活動
 - ・要配慮者を考慮した避難・誘導の取組の推進
 - ・避難場所等環境整備支援 等
 - ※今後、関係機関との連携し対策検討

※具体的な対策内容については、今後の調査・検討等により変更となる場合がある。

大淀川水系流域治水プロジェクト【ロードマップ】

～水害に強い地域づくりに向けた防災・減災対策～

- 大淀川では、上下流・本支川の流域全体を俯瞰し、国、県、市町が一体となって、以下の手順で「流域治水」を推進する。
- 【短期】資産の集中する大淀川下流の市街地等での重大災害の発生を未然に防ぐため河道掘削により流下能力向上を図る、上流においては遊水地整備を行い治水安全度の向上を図る。さらに立地適正化計画による水害ハザードエリアにおける土地利用・住まい方の工夫を実施し被害の減少を目指す。
- 【中期】下流整備が完了した後、中流部の掘削・下流遊水地整備により上流の受け皿確保とともに支川築堤、岩瀬ダム再生事業等の実施により安全度向上を図る。
- 【中長期】上下流バランス等を踏まえながら、上流部の引堤や遊水地整備、堰改築等の実施により流域全体の安全度向上を図るとともに、雨水浸透・雨水貯留施設の設置促進・案内による内水氾濫対策や避難体制の強化を進め、流域内の被害軽減を目指す。

区分	対策内容	実施主体	工程		
			短期	中期	中長期
氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策	河道掘削、堤防整備、遊水地整備、岩瀬ダム再生事業、橋梁架替、堰改築等	国交省、宮崎県、鹿児島県、宮崎市、都城市、小林市、曾於市、三股町、国富町、綾町	河道掘削・堤防整備		
			上流遊水地整備	遊水地整備	
			岩瀬ダム再生事業		
			堰・樋門樋管改築・橋梁架替		
	砂防関係施設の整備	国交省、宮崎県、鹿児島県	直轄事業における砂防関係施設の整備		
			いのちとくらしを守る土砂災害対策の推進		
内水氾濫対策	国交省、宮崎県、鹿児島県、宮崎市、都城市、小林市	排水施設の整備等			
流水の貯留機能の拡大	ダム管理者	利水ダム等14ダムにおける事前放流等の実施、体制構築			
森林の整備・保全 治山施設の整備	宮崎森林管理署、宮崎県、鹿児島県、宮崎市、都城市、小林市、三股町、国富町、森林整備センター	防災・保水機能を発揮させる森林整備、水源林の保全 治山施設整備による土砂流出抑制対策			
流域の雨水貯留機能の向上	財務省、宮崎県、鹿児島県、宮崎市、都城市、小林市、国富町	水田の貯留機能の向上、農業用ため池の防災対策の推進 雨水浸透・雨水貯留施設の設置促進・案内、国有財産の治水活用の検討 等			
被害対象を減少させるための対策	水災害ハザードエリアにおける土地利用・住まい方の工夫	宮崎市、都城市、曾於市、三股町、国富町、綾町	土地利用誘導ガイドライン見直し		
			立地適正化計画の策定・見直し 等		
被害の軽減、早期復旧・復興のための対策	土地の水災害リスク情報の充実	宮崎県、鹿児島県	洪水浸水想定図の作成・データ提供 等		
	避難体制等の強化	国交省、気象台、宮崎県、鹿児島県、宮崎市、都城市、小林市、曾於市、三股町、高原町、国富町、綾町	危機管理型水位計設置 簡易型河川監視カメラ設置 安全な避難路整備 公共施設、ライフライン等の機能維持対策 出前講座・防災学習の実施 ハザードマップを活用した防災訓練の実施促進、要配慮者を考慮した避難・誘導の取組の推進 等		

気候変動を踏まえた
更なる対策を推進

※スケジュールは今後の事業進捗によって変更となる場合がある。

- 河川対策 (約1,183億円)
- 砂防対策 (約100億円)
- 下水道対策 (約69億円)

小丸川水系流域治水プロジェクト【最終とりまとめ】

～度重なる台風被害が発生した小丸川における防災・減災対策～

○ 小丸川は、主要洪水の約9割が台風性であり、急流部を一気に流下した洪水がひとたび氾濫すると被害が甚大となる洪水特性を踏まえて、排水機場整備や河道掘削などの事前防災対策を進める必要があることから、以下の取り組みを実施していくことで、国管理区間においては、平成16年8月洪水と同規模の洪水を安全に流し、それを上回る戦後最大の平成17年9月洪水と同規模の洪水に対して堤防からの越水を回避するとともに、あらゆる関係者の協働により流域における浸水被害の軽減を図る。



小丸川水系流域治水プロジェクト【ロードマップ】

～度重なる台風被害が発生した小丸川における防災・減災対策～

- 小丸川では、上下流・本支川の流域全体を俯瞰し、国、県、市町が一体となって、以下の手順で「流域治水」を推進する。
- 【短期】河道掘削による流下能力向上、下流部においては総合内水対策（排水機場整備・災害危険区域指定）を実施するとともに、県管理区間において避難体制の強化を図るため危機管理型水位計や簡易型河川監視カメラの設置を行う。
- 【中・長期】堤防整備及び水衝部対策等を実施し治水安全度の向上を図るとともに、家屋の耐水化、嵩上げ等による住まい方の工夫促進や内水被害軽減対策等の流域における対策、防災学習の推進・自主防災組織の結成と積極的活動等のソフト対策を実施し、流域内の被害軽減を目指す。

区分	対策内容	実施主体	工程		
			短期	中期	中長期
氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策	河道掘削、堤防整備、橋梁架替、堰改築等	国交省、宮崎県、高鍋町、川南町	河道掘削・堤防整備		
			堰・樋門樋管改築・橋梁架替		
			水衝部対策		
	砂防関係施設の整備	宮崎県	いのちとくらしを守る土砂災害対策の推進		
	内水氾濫対策	国交省、高鍋町、川南町	排水施設の整備、道路嵩上げによる流出抑制対策 等		
	流水の貯留機能の拡大	ダム管理者	利水ダム等8ダムにおける事前放流等の実施、体制構築		
	森林の整備・保全 治山施設の整備	西都児湯森林管理署、宮崎県、木城町、川南町、森林整備センター	防災・保水機能を発揮させる森林整備、水源林の保全 治山施設整備による土砂流出抑制対策		
流域の雨水貯留機能の向上	財務省、宮崎県、高鍋町、木城町	水田の貯留機能の向上、農業用ため池の防災対策の推進 雨水浸透・雨水貯留施設の設置促進・案内、国有財産の治水活用の検討 等			
被害対象を減少させるための対策	水災害ハザードエリアにおける土地利用・住まい方の工夫	高鍋町、木城町	災害危険区域の指定、家屋の耐水化、嵩上げ等による住まい方の工夫促進 等		
被害の軽減、早期復旧・復興のための対策	土地の水災害リスク情報の充実	宮崎県	洪水浸水想定図の作成・データ提供等		
	避難体制等の強化	国交省、気象台、宮崎県、高鍋町、木城町、川南町	危機管理型水位計設置 簡易型河川監視カメラ設置 公共施設、ライフライン等の機能維持対策 出前講座・防災学習の実施 ハザードマップを活用した防災訓練の実施促進、要配慮者を考慮した避難・誘導の取組の推進 等	安全な避難路整備	

気候変動を踏まえた
更なる対策を推進

※スケジュールは今後の事業進捗によって変更となる場合がある。

■ 河川対策 (約28億円)
■ 砂防対策 (約2億円)